

平成 22 年 4 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19402040

研究課題名（和文）社会保障施策の地域的・総合的提供（「政策の束」）に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Studies on Comprehensive Provision of Social Protection（“Bunch of Social Policies”）at the Local Level

研究代表者

武田 公子（TAKEDA KIMIKO）

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：80212025

研究代表者の専門分野：地方財政論

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：政策の束, 貧困との闘い, 社会的排除, 地域雇用, 国際比較

1. 研究計画の概要

社会的に排除されている人々が、単に経済的困窮のみならず、失業、健康障害、家族問題、債務、依存症など多様な問題を、しばしば重層的に抱えていることは一般に知られている。本研究はこうした問題を解決する諸手段をコーディネートする対人窓口の重要性に着目し、これを「政策の束」モデルとして捉えるものである。とりわけ、雇用政策と社会福祉施策とが地方政府レベルで統合され、一元的な窓口によって提供される可能性、また非政府団体等の地域主体の活動とも連携してそれを実施していく仕組みの可能性について、各国動向を踏まえ調査研究するものである。

本研究はこの目的に即して研究対象地域を、EU 加盟諸国、新加盟国（旧東欧圏）、アメリカ、韓国等に設定している。各国における貧困の相と労働市場の状況、社会保障諸政策と労働市場政策の状況把握、これら施策に関する地方政府や非政府組織の役割如何に着目しつつ調査を実施する。またこれら諸外国調査の成果を踏まえ、日本の社会保障政策への示唆を得ることも課題とする。

2. 研究の進捗状況

研究分担に基づき、これまでドイツ、イギリス、スウェーデン、デンマーク等 EU 諸国、ハンガリー等の EU 新加盟国、およびアメリカ、韓国等での現地調査を実施してきた。その中で、次の状況が明らかになった。

(1)EU では政策協調の枠組みでの対貧困政策や地域政策におけるツールが整備され、労働市場における条件不利な層に対する各種支

援の進展が見られた。しかし他方で、雇用政策における中央政府と地方政府の権限関係の錯綜という点で課題を抱えている状況も観察された。

(2)EU 新加盟国では域内経済における中心-周縁関係に起因する貧困の集積が見られ、社会保障政策上の方策の限界も垣間見られた。

(3)世界的な金融危機に起因する失業の深刻化や非正規労働の増加のなかで、従来の福祉国家類型論で「残余的福祉国家」とされてきたアメリカでも、貧困問題への関心の高まりや公的医療保険導入といった政策動向に見られる変化が観察された。

(4)韓国では非正規職保護法の施行による有期雇用の制限をめぐって、有期雇用労働者の大量解雇が懸念されていたが、実際にはむしろ有期雇用の正規職への転換が進んでいることが明らかになった。

(5)日本でも、ハローワークと福祉事務所等の政策資源を同一窓口で繋ぐ「ワンストップサービス」が試みられ、そのなかで失業者の抱える多様な問題が再認識されることとなった。これをきっかけに、低学歴・低資格・母子世帯・多重債務・心身の疾病など、労働市場において不利条件を抱える層がハローワークに殺到する状況がみられ、自治体の公的扶助や各種福祉サービスとの連携が今後一層重要になってくると思われる。

以上のような内外の状況に鑑みると、条件不利層に近接した政府である基礎自治体が、その行政資源と地域の NPO 等各種団体と連携し、また労働部門とも協力して、ワンストップ的にサービスを提供する「政策の束」モデルの有効性が明確になったといえる。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

(理由)

当初の調査対象地域と若干異なっているところもあるが、おおむね当初想定された類型に即した国の現地調査が実施できた。各研究分担者がそれぞれの専門分野および研究対象国・地域に関して着実に調査研究を進めており、それぞれに研究成果を発表してきている。研究会の定期的な開催も果たしており、相互の情報共有も図られている。

またこの間の、リーマンショックに端を発する深刻な雇用情勢の悪化のなかで、各国において雇用政策や社会保障分野における諸施策が急速に展開されてきている。こうした中で非正規労働者や労働市場における条件不利層に対する施策への重点化も図られ、地方政府や地域諸団体との連携も重視される傾向が観察されている。わが国でも試行ではあるが福祉事務所とハローワークの連携による「ワンストップサービス」が実施された。当研究が仮説的に打ち出した「政策の束」モデルが先見性をもつものであったと自負するところである。

4. 今後の研究の推進方策

研究期間はあと1年となったため、今後は研究成果の取りまとめと発表に向けた作業が中心となる。これまで各研究分担者がそれぞれ調査対象地域に関する調査研究を進めてきたところであるが、今後はこれらの各国の制度・政策動向をすりあわせ、情報を共有し、ローカルな「政策の束」モデルの理論化とその実現の可能性、そのために必要な条件等について議論を深めていく必要がある。

研究分担者はそれぞれ、各自の固有の研究テーマと並行して本共同研究を進めていることもあり、当研究テーマに収斂させていくためには集中的な議論の場を設けることが必要と考えられる。

研究成果の発表については、公開シンポジウムの開催と出版準備とを考えている。出版に関しては学内の出版助成制度が整備されたこともあり、資金面の目途が立っている。今後成果の刊行に向けた準備を着実に進めていく。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計51件)

1. 武田公子「ローカルな『貧困との闘い』の可能性 EU の枠組みにおけるドイツの事例

を中心に」『彦根論叢』第382号(2010), 81-107, 査読無。

2. 伍賀一道「雇用・失業の視点から見た現代の貧困 流動化する不安定就業に着目して」『貧困研究』第3号(2009), 34-41, 査読無。

3. 石田道彦「医療保障と競争政策の交錯 アメリカ医療における反トラスト法の展開(5・完)」『金沢法学』第52巻第1号(2009), 33-45, 査読無。

[学会発表](計20件)

1. Takumi Horibayashi, The Origin of the Global Economic Crisis and Characteristics of the Economic Crisis in Central and Eastern Europe: The Basic Understanding of Current Crisis, Beijing Forum 2009, 7.Nov.2009, Beijing Univ.

[図書](計21件)

1. 横山壽一『社会保障の再構築』, 新日本出版社, 2009年, 全189頁。

2. 井上英夫『患者の言い分と健康権』新日本出版社, 2009年, 全237頁。